

廃止の可否	<p>預金保険機構は、預金保険法等に基づき、金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか、金融機関の破綻処理に関し、破綻金融機関に係る合併等に対し適切な資金援助等を行うものであり、預金者の保護と信用秩序の維持に資するためには必要不可欠であることから、廃止は困難である。</p> <p>また、預金保険機構は、 金融システムの安定性確保という公的な役割の一翼を担っていること 金融危機が発生した場合に、内閣総理大臣を議長とする金融危機対応会議の議を経て所要の措置を行うこととされていること 内閣総理大臣（金融庁長官に委任）の命を受け、金融機関の立入検査を行うこととされていること 債務者の財産の実態を解明するための罰則付調査権が付与されていること など、極めて公的な特性を有している。</p> <p>このため、行政との密接な連携を確保することが不可欠であり、現行の認可法人の形態を維持することが適当である。</p>
民営化の可否	<p>預金保険機構は、上記のとおり、公的な性格を有していることから民営化は困難である。</p>

廃止の可否	<p>&lt; 廃止の可否と事業の純粋な廃止及び他の運営主体に移管して廃止することのできない理由 &gt;</p> <p>日本公認会計士協会は、公認会計士の品位を保持し、監査証明業務の改善進歩を図るため、会員の指導、連絡及び監督に関する事務を行い、並びに公認会計士及び会計士補の登録に関する事務を行うことを目的としており、公認会計士監査の充実のための様々な取り組みを行うなど、自主規制機関としての役割や外国の会計専門家団体との連携・情報交換などにより監査の質の向上を図るための窓口の役割を果たすなど、その役割は、極めて重要であることから廃止することはできないものと考ええる。</p> <p>また、日本公認会計士協会が行うことを目的としている事務は、すべての公認会計士が加入することになっている同協会が行うことが最も効果的であることから、他の運営主体に移管することも適当ではない。</p>
民営化の可否	<p>日本公認会計士協会の行う事業は、会員の指導、連絡及び監督に関する事務並びに公認会計士及び会計士補の登録に関する事務等を目的としており、公認会計士団体の自治統制機能を通じて公認会計士の資質の向上及び業務の改善進歩を図ることが適当であることから、同協会は、公認会計士によって公認会計士法の規定に基づき設立された認可法人として位置づけられているものである。</p> <p>日本公認会計士協会は国からの出資もなく、その運営は、会員の自治により行われ、運営資金は会員からの会費収入等によっており、国からの補助金等の支出もない。したがって、同協会に関しては、行っている事業の性格から株式会社化には適しておらず、また、国からの出資や補助金等の支出もないこと等から、そもそも今回行われている特殊法人一般についての民営化と同様の観点から議論することには馴染まない団体なのではないかと考えられる。</p>